

## 社会データ | 人権マネジメント／イノベーション基盤

### 人権マネジメント

#### 0-1 各種通報制度の受付結果

	2019年度	2020年度	2021年度
企業倫理・人権ホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	136件 (33件)	138件 (44件)	※ 99件 (24件)
パワハラ防止ホットライン	73件	68件	※ 45件
ヒューマンライツホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	—	—	※ 125件 (51件)
リスク情報ホットライン	17件	34件	69件
パートナーズ・ホットライン	17件	22件	28件
弁護士ホットライン	4件	2件	5件
グローバル内部通報制度	2件	0件	0件

※企業倫理・人権ホットラインとパワハラ防止ホットラインは、2021年9月までの受付件数。  
2021年10月からこの2つを統合し、ヒューマンライツホットラインにて受付している。

#### 0-2 人権啓発研修の実施状況

受講者数	総研修時間※
63,773名	31,886時間

※一人あたりの研修時間は0.5時間として集計

### イノベーション基盤

#### 1-1 イノベーション、社会課題解決のための主な業務提携・実証実験

開始時期	提携先	内容
2022年1月	パナソニック株式会社、 株式会社アスカネット	集合住宅における空中タッチディスプレイを活用した「空中タッチインターホン」の共同実証実験開始
2022年1月	Metro Holdings Limited	戦略的提携に関する覚書締結
2021年5月	株式会社フジタ、 十一屋工業株式会社	施工現場用溶接ロボットシステム「SWAN®」を開発

#### 1-2 社会課題解決に向けた主な商品事例

商品名	主な内容
テレワークスタイル	家で働くことにストレスを感じず、日々の暮らしもより豊かになる住まいの提供
家事シェアハウス	共働き世帯の増加を背景に、家事をまるごと家族全員で「シェア」することで家事負担を軽減するための工夫やアイテムを盛り込んだ戸建住宅
ミニ胡蝶蘭 「COCOLAN」	農福連携・地域共生事業として、地域に暮らすさまざまな方の働く場、交流する場として、ミニ胡蝶蘭の栽培施設を展開

#### 1-3 主な公民連携事業事例

開始時期	自治体	内容
2026年3月開業予定	富山県富山市	富山市公設地方卸売市場再整備事業
2023年1月 本体工事着工予定	神奈川県横浜市	みなとみらい21中央地区52街区における開発事業
2023年3月開業予定	福岡県福岡市	福岡市九大新町研究開発次世代拠点形成事業
2024年秋開業予定	長崎県大村市	新大村駅前市有地開発事業

## 社会データ | イノベーション基盤

### 1-4 コミュニティエンゲージメントの事例

物件名称	所在	開発面積	施設内容・区画数	取り組み内容
「日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)」事業 “コロンシティまえばし”	群馬県 前橋市	38,486㎡	戸建住宅:17戸(当社) 集合住宅:2棟(当社) 商業施設:1棟(当社) 介護付有料老人ホーム:1棟 認定こども園:1棟 夜間急病診療所:1棟 福祉作業所:1棟 公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前橋市が、前橋赤十字病院跡地を拠点とした「日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)」事業を推進するため公募を実施し、当社が代表事業者として選定されたもの。</li> <li>・参加企業・団体がまちの魅力を高めるためにさまざまな取り組みを行う組織「コロンサークルまえばし」を設立。さまざまな取り組みを自主的・自発的に実践し、互いの持つ技術やネットワーク、ノウハウなどを活発に交流および融合させたまち「コロンシティまえばし」の実現を目指す。</li> <li>・前橋市と「コロンサークルまえばし」は連携協定を締結。「コロンシティまえばし」の利用者や、周辺地域などの多様な人々と世代のコミュニティを醸成するために、地域の魅力向上と関係人口増加に向けて取り組む。</li> <li>・商業施設や公園内のカフェ内など各所に地域コミュニティスペースを設定。地域の方々が集うことのできる場づくりを行う。</li> </ul>
ロイヤルシティ阿蘇一の宮 リゾート「ASONOHARA」	熊本県 阿蘇市	49,177㎡	戸建住宅:29区画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林住宅事業における新規街区開発。周辺の未開発宅地についても、針葉樹林の環境改善や荒れ地の草原化を図る。</li> <li>・一定の隣棟間隔を確保して建物を配置し、現地で検証しながら、周囲の阿蘇五岳がどの宅地からも見えるよう計画。また既存の地形を活かして敷地の境界線を設定。</li> <li>・景観と安全に配慮し、街区内は全面無電柱化。照明は夜間の星空の景観を阻害しない商品を選定。</li> <li>・生態系調査を実施し、自然環境コンサルタントに相談しながら、植樹する樹種や管理方法などを決定。</li> <li>・「環境保全規定」を制定。各宅地の道路沿いを草原再生エリアとし、草原の別荘地を実現する。</li> <li>・当社初となるJHEP認証と、ABINC認証の2つの環境認証を取得。</li> <li>・竣工後もモニタリングならびに有識者ヒアリングを実施。地元の草原再生協議会や、地域住民と連携を図りながら、歴史ある阿蘇特有の草原環境の再生に取り組む。</li> </ul>
胡蝶蘭栽培施設 「ココランハウス」	兵庫県 三木市	5152.18㎡ (敷地面積)	栽培施設:4棟 ガーデン:949㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年1月にココランハウスを建設。</li> <li>・2019年より毎年三木市の全小学校の卒業生にCOCOLANを進呈。</li> <li>・近隣の特別支援学校の体験実習を受け入れ。</li> <li>・関西国際大学のサービスラーニングおよびインターンシップの受け入れ。</li> <li>・神戸市立青陽灘高等支援学校と兵庫県立西神戸高等特別支援学校にCOCOLANの押し花しおりの製作作業を委託。(フラワーロスゼロチャレンジ)</li> <li>・地元の植生に合わせた植物を採用し、地域の方や従業員が活用できるよう工夫したガーデン。</li> <li>・2021年4月に障がい者を雇用する子会社の大和ハウスブルーム株式会社を設立。※COCOLANの栽培受託を行う。</li> <li>・2022年1月に栽培工程における環境配慮の実践程度としてMPS認証(※花き生産者向けの国際認証制度)A判定を取得。</li> <li>・施設は障がい者を含むすべての人の安全に配慮し、5台分の優先駐車場や多目的トイレ、スロープ、休憩スペース等を完備。</li> <li>・訪れた方へ施設をわかりやすく説明するためのギャラリースペースも開設。</li> <li>・インクルーシブガーデンでは毎月1回マルシェを実施。</li> </ul>

### 1-5 主な行政との連携協定 ※2020年10月以降締結・更新分

更新時期(協定締結時期)	自治体	協定内容	更新時期(協定締結時期)	自治体	協定内容
2022年4月締結	神奈川県横浜市	災害発生時における物資の保管などに関する協定	2021年2月締結	岩手県北上市	地震などの災害発生時における物資集積協力に関する協定
2022年4月更新(2020年1月締結)	神奈川県横浜市	郊外戸建住宅団地の持続可能なまちづくりに関する協定	2021年1月締結	岡山県赤磐市	災害時における支援協力に関する協定
2022年3月締結	長野県千曲市	災害時等における避難者の受け入れに関する協定	2020年12月締結	佐賀県鳥栖市	地震などの災害発生時における市民生活の支援に関する協定
2022年2月締結	群馬県前橋市	CCRC 事業についての連携協定	2020年11月締結	大阪府	連携と協働に関する包括連携協定
2021年11月締結	岩手県金ケ崎町	災害発生時における物資集積協力に関する協定書	2020年11月締結	千葉県流山市	災害時などにおける一時避難施設としての使用に関する協定

## 社会データ | 人財基盤

### 人財基盤

#### 2-1 育児休業取得率

	2019	2020	2021
育児休業取得率（女性）（%）	96.6	91.6	92.4
育児休業取得率（男性）（%）	42.3	42.4	41.9

#### 2-2 各種福利厚生について

##### ■日本国内の従業員における手当支給の区分

	職員	試用社員	嘱託	契約社員
退職金	○	×	×	×
育児休業取得	○	○	○	○
グループ 保険加入	○	○	○	○
持株会加入	○	○	○	○

##### ■有給休暇取得率

	2019	2020	2021
有給休暇取得率	68.4%	59.6%	57.3%

#### 2-3 平均時間外労働時間の推移

	2019	2020	2021
平均時間外労働時間	30.2時間	24.2時間	22.7時間

#### 2-4 定期健診、保健指導などの実施状況

定期健康診断受診率	96.4%
有所見者の再検査（フォローアップ）実施率	91.0%
特定保健指導実施者数 / 対象者数（比率）	829名 / 6,076名 (13.6%)
ストレスチェック受検率	91.3%
ストレスチェックでの高ストレス判定者で 医師面接を受けた従業員数 / 希望者数	35名 / 35名 (100%)

#### 2-5 メンタルヘルスに関する研修の実施状況

※すべてeラーニングにて実施。

メンタルヘルス・ラインケア研修（新任責任者）	139名
メンタルヘルス・ラインケア研修（新任管理職）	236名
メンタルヘルス・セルフケア研修（新入社員）	498名
メンタルヘルス・マインドフルネス実践研修	15,944名

#### 2-6 ジェンダー・ペイ・ギャップ

##### ■平均年収（正社員）

当社全体	8,842,493円
男性平均	9,619,994円
女性平均	5,842,910円
平均男性年収に対する平均女性年収の比率	60.7%

#### 2-7 人材育成の総投資額および年平均研修時間

##### ①総投資額

125,269,672円（単体）

409,251,756円（連結）

※連結：当社およびグループ主要12社（各社それぞれの基準により算出）

##### ②のべ受講人数

5,748名（単体）

29,586名（連結）

※連結：当社およびグループ主要12社（各社それぞれの基準により算出）

##### ③従業員一人あたり研修時間（単体）

一人あたり研修時間	2.32時間
-----------	--------

※一人あたり研修時間＝総研修時間 / 全従業員数

※階層別もしくは階層に関係なく実施している研修のみをカウントし、事業本部ごとの専門知識・スキル向上を目的とした研修は含んでいません。

※新型コロナウイルスの影響により、一部の研修を除き、中止もしくはオンラインでの研修に変更しています。

#### 2-8 雇用の状況と離職率

##### ■平均就業年数

女性社員の平均就業年数	11.2年
男性社員の平均就業年数	15.9年
女性と男性の社員の平均就業年数の差異	4.7年

##### ■過去3年間の自発的理由による離職率

	2019	2020	2021
単体	3.33%	3.49%	3.82%
グループ主要12社※	4.51%	3.32%	4.16%

※なお、2021年度のグループ主要12社における入職3年以内社員の離職率は、平均13.75%です。

## 社会データ | 人財基盤

### 2-9 多様な人財の活用状況

#### ■職種・階層別の女性の状況

(単体) ※各年度の実績は4/1現在。

	2018	2019	2020	2021	2022
女性社員数	3,239名	3,405名	3,499名	3,476名	3,470名
(比率)	19.9%	20.4%	20.7%	20.8%	21.0%
女性役員数	1名	1名	2名	2名	3名
女性管理職数	123名	137名	160名	177名	217名
(比率)	3.3%	3.6%	4.1%	4.5%	4.9%
うち、部次長職数	4名	4名	7名	8名	11名
(比率)	0.7%	0.7%	1.2%	1.4%	1.8%
主任職層数	581名	639名	681名	767名	867名
(比率)	13.9%	15.2%	16.0%	17.9%	19.2%
女性工事担当者数	127名	141名	152名	150名	146名
(比率)	4.3%	4.6%	4.9%	4.9%	4.8%
女性営業担当者数	427名	468名	475名	441名	434名
(比率)	9.1%	9.9%	10.2%	9.9%	10.2%

(連結)

	2018	2019	2020	2021	2022
女性役員数	14名	14名	15名	17名	16名
女性管理職数	302名	352名	418名	466名	548名
(比率)	4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%

連結:当社およびグループ62社(役員数には執行役員を含む)

#### ■ライフデザインセミナー※参加者数

	2019	2020	2021
参加者数	118名	132名	183名

※61歳以降の人事制度・処遇の説明や65歳定年までの働き方・過ごし方、公的年金・企業年金制度、健康管理などに関するセミナー

#### ■採用の状況 ※各年度の実績は4/1現在。

	2018	2019	2020	2021	2022
新卒採用者数	935名	918名	826名	503名	566名
うち女性	265名	250名	205名	118名	146名
(比率)	(28.3%)	(27.2%)	(24.8%)	(23.5%)	(25.8%)
キャリア採用者数	148名	145名	80名	63名	

#### ■当社の有期雇用契約社員数 ※各年度の実績は4/1現在。

	2020	2021	2022
契約社員	972名	919名	885名
嘱託	204名	204名	195名
試雇社員	63名	24名	35名
パート社員	634名	567名	541名
合計	1,873名	1,714名	1,656名

#### ■障がい者雇用率 ※各年度の実績は4/1現在。

	2020	2021	2022
単体	2.45%	2.50%	2.46%
グループ主要12社	2.06%	1.90%	2.22%

#### ■60歳以上従業員雇用率 ※各年度の実績は4/1現在。

	2020	2021	2022
単体	2.67%	2.80%	3.25%
グループ主要12社	4.91%	7.27%	8.25%

## 社会データ | 技術・ものづくり基盤 / リスク対応基盤

### 技術・ものづくり基盤

#### 3-1 安全目標(2022年度)

項目	具体的重点実施事項
死亡災害 0件	安全衛生管理計画書に則った重篤災害防止活動(毎月の確認と修正)
第三者災害 0件	計画に基づく作業員および誘導員の適正配置
重機災害 2021年度比30%減	①重機作業現場のパトロール実施 ②特別安全強化活動で重機災害防止指導
休業4日以上の 墜落・転落災害 2021年度比30%減	①建方工事・解体工事で作業計画の作成 ②高所作業における墜落制止用器具(2丁掛フルハーネス型)使用の定着 ③足場作業床開口部の作業前点検の徹底
休業4日以上の 熱中症災害 0件	①(住宅)熱中症教育の実施 ②(建築系・集合)現場ごとに教育実施

#### 3-2 安全衛生教育

##### ■安全衛生教育

石綿関連eラーニング	4講座 394名
安全管理eラーニング	11講座 4,460名

※グループ主要12社での安全衛生講習や機材実習など健康・安全基準に関する研修:  
43,200名受講、総研修費用17,054,850円

#### 3-3 労働災害発生状況

##### ■労働災害発生状況(休業4日以上<sup>〇</sup>の災害 施工現場の労働災害)

	2019	2020	2021
当社	4件	2件	4件
施工現場	31件	28件	35件

##### ■施工現場の労働災害度数率(休業4日以上<sup>〇</sup>の労働災害)

	2019	2020	2021
	0.19	0.16	0.24

※「度数率」とは、100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生<sup>〇</sup>の頻度を表す。

##### ■労働災害での死亡者の発生状況

	2019	2020	2021
当社従業員	0名	0名	0名
協力会社従業員	2名	0名	1名

### リスク対応基盤

#### 4-1 取引先アンケート調査結果

##### ■取引先アンケート調査結果

	2019	2020	2021
回答率	78.1%	70.6%	79.8%
当社従業員の行動に対し 「問題ない」とする回答比率	80.7%	84.9%	88.5%